

飯田・下伊那地区における 労働災害の現状

—令和 8 年版—

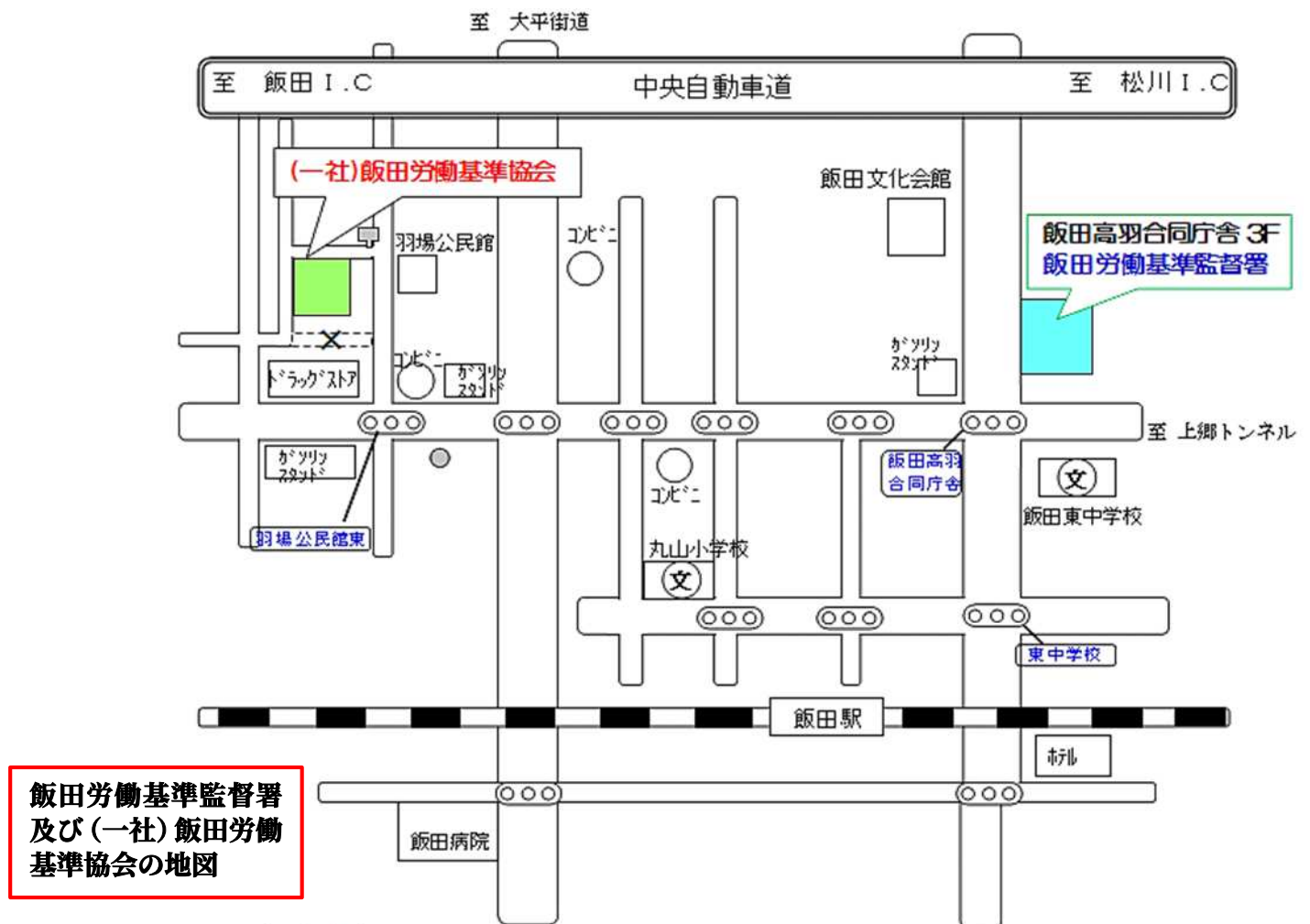


令和 8 年 安全衛生年間標語

危険の芽 摘んで安全 咲く笑顔



飯田労働基準監督署



監督署及び関係団体連絡先

☆飯田労働基準監督署

〒395-0051
長野県飯田市高羽町 6-1-5 飯田高羽合同庁舎 3 階
電話 0265-22-2635 FAX 0265-23-0293

☆(一社)飯田労働基準協会

〒395-0063
長野県飯田市羽場町 3-2-4
電話 0265-22-6246 FAX 0265-22-6248

☆建設業労働災害防止協会 飯田支部

〒395-0034
長野県飯田市追手町 2-676-3 飯田建設会館内
電話 0265-22-3681 FAX 0265-22-7879

☆陸上貨物運送事業労働災害防止協会 下伊那分会

〒395-1108
長野県下伊那郡喬木村 16072-1 下伊那トラック協会内
電話 0265-33-4102 FAX 0265-33-4103

☆林業・木材製造業労働災害防止協会 飯田分会

〒395-0033
長野県飯田市常磐町 30 飯伊森林組合内
電話 0265-22-2845 FAX 0265-22-0612

☆飯下建設産業労働組合連合会

〒395-0803
長野県飯田市鼎下山 839-1
電話 0265-23-3512 FAX 0265-23-3513

☆飯伊建設業協力会

〒399-2102
長野県下伊那郡下條村陽阜 6167-1 (有)新井工務店内
電話 0260-27-2697 FAX 0260-27-3571

☆(一社)中部労働技能教習センター

〒395-0154
長野県飯田市下殿岡 478-1
電話 0265-25-4444 FAX 0265-25-4455

☆飯伊クレーン協議会

〒395-0002
長野県飯田市上郷飯沼 2126 ローター自動車(株) 内
電話 0265-23-2222 FAX 0265-23-2024

☆飯伊地域産業保健センター

〒395-0817
長野県飯田市鼎東鼎 310-6
電話 070-2153-0816 FAX 0265-22-7636

☆南信州工業会

〒395-0001
長野県飯田市座光寺 3349-1 エス・バード内
電話 0265-22-5644 FAX 0265-24-0962

☆南信州食品産業協議会

〒395-0001
長野県飯田市座光寺 3349-1 エス・バード内
電話 0265-52-1613 FAX 0265-24-0962

目 次

第 1	飯田労働基準監督署管内における労働災害発生状況	
1	業種別労働災害発生状況	1
2	業種別・事故の型別労働災害発生状況	2
3	業種別・起因物別労働災害発生状況	3
第 2	飯田労働基準監督署管内における労働災害発生状況の推移	
1	各年の労働災害発生状況の推移	4
2	月別労働災害発生状況	4
3	業種別労働災害発生状況の推移	5
第 3	労働災害の発生状況について	
1	事故の型別労働災害発生状況	6
2	起因物別労働災害発生状況	7
3	起因物別・事故の型別労働災害発生状況	8
4	休業期間別労働災害発生状況	9
5	事業場規模別労働災害発生状況	9
6	年齢別労働災害発生状況	10
7	経験期間別労働災害発生状況	10
第 4	各業種における労働災害発生状況及び労働災害事例など	
1	製造業	11
2	建設業	11
3	運輸貨物業	12
4	林業	12
5	その他の事業（製造業、鉱業、建設業、運輸貨物業、林業以外）	13
	（参考）職場の安全と健康に役立つ情報	14

【注記】 本書のグラフ・表について特別の断り書きのないものは全て、令和 7 年 1 月 1 日～令和 7 年 12 月 31 日に飯田労働基準監督署の管内（飯田市・下伊那郡）で発生した休業 4 日以上労働災害の統計数値※を表します。

※ 令和 8 年 1 月末日集計。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。

第1 飯田労働基準監督署管内における労働災害発生状況

1 業種別労働災害発生状況

区 分 業 種		休業4日以上 の 災 害				
		令和5年	令和6年	令和7年	対前年増減 (人数)	対前年増減 (%)
製造業	食 料 品 製 造 業	18	19	19		
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業			1	1	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	2	2	2		
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業	1	3	6	3	
	化 学 工 業	3	4	3	▲ 1	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2	6	1	▲ 5	
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業		1	1		
	金 属 製 品 製 造 業	2	4	1	▲ 3	
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	2	4		▲ 4	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	4	3	5	2	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2	4	2	▲ 2	
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	1				
	そ の 他 の 製 造 業	3	8	3	▲ 5	
	小 計	40	58	44	▲ 14	▲24.1%
鉱 業			2		▲ 2	▲100.0%
建設業	土 木 工 事 業	12	12	(1) 14	(1) 2	
	建 築 工 事 業	(2) 12	15	10	▲ 5	
	う ち 木 造 建 築 工 事 業	3	2	3	1	
	そ の 他 の 建 設 業	2	6	9	3	
	小 計	(2) 26	33	(1) 33	(1)	0.0%
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業	12	9	7	▲ 2	
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業	2	5	4	▲ 1	
	陸 上 貨 物 取 扱 業					
	小 計	14	14	11	▲ 3	▲21.4%
林 業		5	8	5	▲ 3	▲37.5%
その他の事業	農 業 ・ 畜 水 産 業	2	2	2		
	卸 売 業 ・ 小 売 業	23	22	(1) 27	(1) 5	
	通 信 業	2	4	2	▲ 2	
	保 健 衛 生 業	26	29	34	5	
	旅 館 業	2	5		▲ 5	
	飲 食 業	3	1	3	2	
	そ の 他 接 客 娯 楽 業 (ゴ ル フ 場 等)	2	4	2	▲ 2	
	清 掃 ・ と 畜 業	4	1	7	6	
	ビ ル 管 理 業	3	1	5	4	
	上 記 以 外 の 業 種	9	8	7	▲ 1	
	小 計	76	77	(1) 89	(1) 12	15.6%
合 計		(2) 161	192	(2) 182	(2) ▲ 10	▲5.2%
死 亡 災 害		2		2	2	

注1：労働者死傷病報告による休業4日以上 の 死傷者数である。

2：() 内数字は死亡者数で内数である。

3：新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。

2 業種別・事故の型別労働災害発生状況

業種		事故の型		1.墜落・転落		2.転倒		3.衝突	4.陥没・落下	5.崩壊・倒壊	6.衝突・ずれ	7.はさまれ・巻き込まれ	8.切れ・こすれ	11.高温・低温の物の接触	12.有害物	17・18.交通事故	19.動作の反復・無理な動作		その他計	合計	前年同期	対前年増減数		対前年増減比(死傷者数)	業種別比率(本年死傷者数)		
				うち2m以上	うち滑り	うちつまづき	対前年増減																				
							死亡										死傷										
製造業	食料品製造業	2		4	1	2	1					6	2	1			1	1	2	19	19			0.0%	10.4%		
	繊維・繊維製品製造業			1		1														1			1	0.0%	0.5%		
	木材・木製品製造業			1	1							1								2	2			0.0%	1.1%		
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業			3	1	1						2			1					6	3	3	100.0%	3.3%			
	化学工業業	1		1	1							1								3	4	▲1	▲25.0%	1.6%			
	窯業・土石製品製造業									1										1	6	▲5	▲83.3%	0.5%			
	鉄鋼・非鉄金属製造業														1	1			1	1	1		0.0%	0.5%			
	金属製品製造業								1											1	4	▲3	▲75.0%	0.5%			
	一般機械器具製造業																				4	4	▲4	▲100.0%			
	電気機械器具製造業			1					1				1			2				5	3	2		66.7%	2.7%		
	輸送用機械器具製造業			1								1								2	4	▲2	▲50.0%	1.1%			
	電気・ガス・水道業																										
	その他の製造業			2		1										1				3	8			▲62.5%	1.6%		
小計		3		14	4	5	2	2		10	4	1		1					2	44	58	▲14	▲24.1%	24.2%			
建設業	鉱業																					▲2	▲100.0%				
	土木工事業	3		3	3		3					1			(1)	1	2	1	1	(1)	14	12	2	16.7%	7.7%		
	建築工事業	3		1			1	1		1	3									10	15	▲5	▲33.3%	5.5%			
	うち木造建築業			1							1	1								3	2	1		50.0%	1.6%		
	その他の建設業	3	2	1					1						1		3			9	6	3		50.0%	4.9%		
小計		9	2	5	3		4	1		1	4		1	(1)	1	5	1	1	(1)	33	33	1		0.0%	18.1%		
運輸・郵便業	道路貨物運送業	4	2						1								2	1		7	9	▲2	▲22.2%	3.8%			
	その他の運輸交通業	2								1	1									4	5	▲1	▲20.0%	2.2%			
	陸上貨物取扱業																										
	小計	6	2							2	1						2	1		11	14	▲3	▲21.4%	6.0%			
	林業	1		1	1		1		1			1	1							5	8	▲3	▲37.5%	2.7%			
その他の事業	農業・畜水産業	1										1								2				0.0%	1.1%		
	卸売業・小売業	4	1	9	2	3	2	(1)	1	2				1		6	2	1		(1)	27	22	5	22.7%	14.8%		
	通信業															1			1	2	4	▲2	▲50.0%	1.1%			
	保健衛生業	2		12	4	2				1					1	2	13	8	3	34	29	5	17.2%	18.7%			
	その他の旅業																				5	5	▲5	▲100.0%			
	飲食業			2	2							1								3	1	2	200.0%	1.6%			
	その他の接客娯楽業(ゴルフ場等)									1							1			2	4	▲2	▲50.0%	1.1%			
	清掃・と畜業	2		2	2				1				2							7	1	6	600.0%	3.8%			
	ビル管理業	1		3	2	1														5	1	4	400.0%	2.7%			
	上記以外の業種	1		2	1	2										1	1	1		7	8	▲1	▲12.5%	3.8%			
	小計		11	1	30	12	7	5	(1)	2	3	1	1	3	1	1	10	17	10	4	(1)	89	77	12	15.6%	48.9%	
	合計		30	5	50	20	12	6	(1)	9	6	3	14	12	2	2	(1)	12	29	14	7	(2)	182	192	▲10	▲5.2%	100.0%
	前年増減		24		▲1			2	(1)	1	1	▲3	▲11	▲1	▲6	1	(1)	▲1	▲3		2	192		5	(2)	▲10	
対前年増減比(死傷者数)		25.0%		▲2.0%			50.0%	20.0%	▲50.0%	▲44.0%	▲7.7%	▲7.7%	▲75.0%	100.0%	▲7.7%	▲9.4%		250.0%		▲5.2%							
構成比(本年の死傷者数)		16.5%	2.7%	27.5%	11.0%	6.6%	3.3%	4.9%	1.6%	7.7%	6.6%	6.6%	1.1%	1.1%	6.6%	6.6%	15.9%	7.7%	3.8%	100.0%							

(注) 1.本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上のある死傷者を計したものである。

2.「重傷」は、死亡を要せず、死傷者数に算入される。

3.単位：人

4.新型コロナウイルス感染症の発生による労働災害を除く。

(注) 1. 本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業1日以上の災害を集計したものである。
2. 〃書きは、死に書数は、死に書数の内数である。
3. 単位：人
4. 新型コロナウイルス感染症の拡大による労働災害を除く。

3 業種別・起因物別労働災害発生状況

業 種	分 類 番 号	起 因 物	11	12	13	14	15	16	17	18	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	42	51	52	61	71	92	そ の 他 計	合 計	構 成 比	
			原 動 機	動 力 伝 導 機	木 材 加 工 用 機 械	建 設 機 械 等	金 属 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	車 面 系 機 械 等	機 材 伐 出	食 品 加 工 用 機 械	動 力 ク レ ー ン 等	動 力 運 搬 機	乗 物	圧 力 容 器	化 学 設 備	溶 接 装 置	炉 ・ 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具 等	用 具	装 置 等 の 他 の 設 備	仮 設 物 建 築 物 等	床 面 ・ 通 路	危 険 物 ・ 有 害 物 等	材 料	荷	環 境 等				起 因 物 な し
製 造 業	理 工 業	食 料 品 製 造 業								6	2								1	3	2		2	1		1	1			19	10.4%	
		織 機 ・ 織 機 製 品 製 造 業																	1											1	0.5%	
		木 材 ・ 木 製 品 製 造 業																					1		1					2	1.1%	
		パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業				1														1	1	1		1			2			6	3.3%	
		化 学 工 業										1													1					1	0.5%	
		窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業																								1				1	0.5%	
		鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業																												1	0.5%	
		金 属 製 品 製 造 業																							1					1	0.5%	
		一 般 機 械 器 具 製 造 業																														
		電 気 機 械 器 具 製 造 業																		3				1				1			5	2.7%
製 造 業	造 業	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業					1																1							2	1.1%	
		電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業																														
		そ の 他 の 製 造 業										1										1									3	1.6%
		小 計						2		6	4								5	4	4		7	1	3	1	1	4	2	44	24.2%	
		製 鉄 業																														
		土 木 工 事 業						1				(1) 2									2		1	2		1		2	2	1	(1) 14	7.7%
		建 築 工 事 業			4	1						1									1					2			1		10	5.5%
		うち 木 造 建 築 業		2																	1										3	1.6%
		設 備 工 事 業																			1		3	1	1	1		1			9	4.9%
		小 計			4	1		1				(1) 3								4		4	4	3	1	4		3	4	1	(1) 33	18.1%
運 輸 業	運 送 業	道 路 貨 物 運 送 業										3								2		1								7	3.8%	
		そ の 他 の 運 輸 交 通 業												1						1		1								4	2.2%	
		陸 上 貨 物 取 扱 業																														
		小 計										3	1							3		3	2			1				11	6.0%	
		林 業			1																2			1		1				5	2.7%	
		農 業 ・ 畜 水 産 業																														
		卸 売 業 ・ 小 売 業										1																			2	1.1%
		通 信 業										2	5					1		3	(1) 2	2	1	4			2	3	2	(1) 27	14.8%	
		保 健 衛 生 業										1	1							1		1	1	7	1			4	17	34	18.7%	
		飲 食 業																		1				2							3	42.9%
そ の 他 の 事 業	そ の 他 の 事 業	そ の 他 の 接 客 娯 楽 業 (ゴ ル フ 場 等)																												2	28.6%	
		清 掃 ・ と 畜 業				1						1							1		1		1		1	1				7	100.0%	
		ビ ル 管 理 業																				1	1	2						5	71.4%	
		上 記 以 外 の 業 種										1	1								1	1	1					1	1	7	3.8%	
		小 計				1						6	8					1		4	(1) 5	6	4	17	1	1	3	5	7	20	(1) 89	48.9%
		合 計			5	2		3		6	(1) 16	9						1		9	(1) 18	10	10	28	3	9	5	9	15	24	(2) 182	100.0%
		前 年 同 期	1	1	3	3	4	11				1	15	14				1		9	21	6	36		5	9	13	17	10	12	192	
		対 前 年 増 減 数	△ 1	△ 1	2	△ 1	△ 4	△ 8			△ 1	1	1	△ 5						1	△ 3	4	△ 26		△ 2		△ 8		5	12	(2) △ 10	
		構 成 比			2.7%	1.1%		1.6%		3.3%	8.8%	8.8%	4.9%				0.5%		4.9%	9.9%	5.5%	5.5%	15.4%	1.6%	4.9%	2.7%	4.9%	8.2%	13.2%	100.0%		

(注) 1.本統計は、(労働者死傷病報告)により、休業(1日以上)の災害を集計したものである。2.死亡者数は、(書)で死傷者数の内数である。3.単位；人

4.18 食品加工用機械 (旧 '16 -一般動力機械)及び '42 床面、通路 (旧 '41 仮設物、建築物・構造物等)は、令和7年から新設

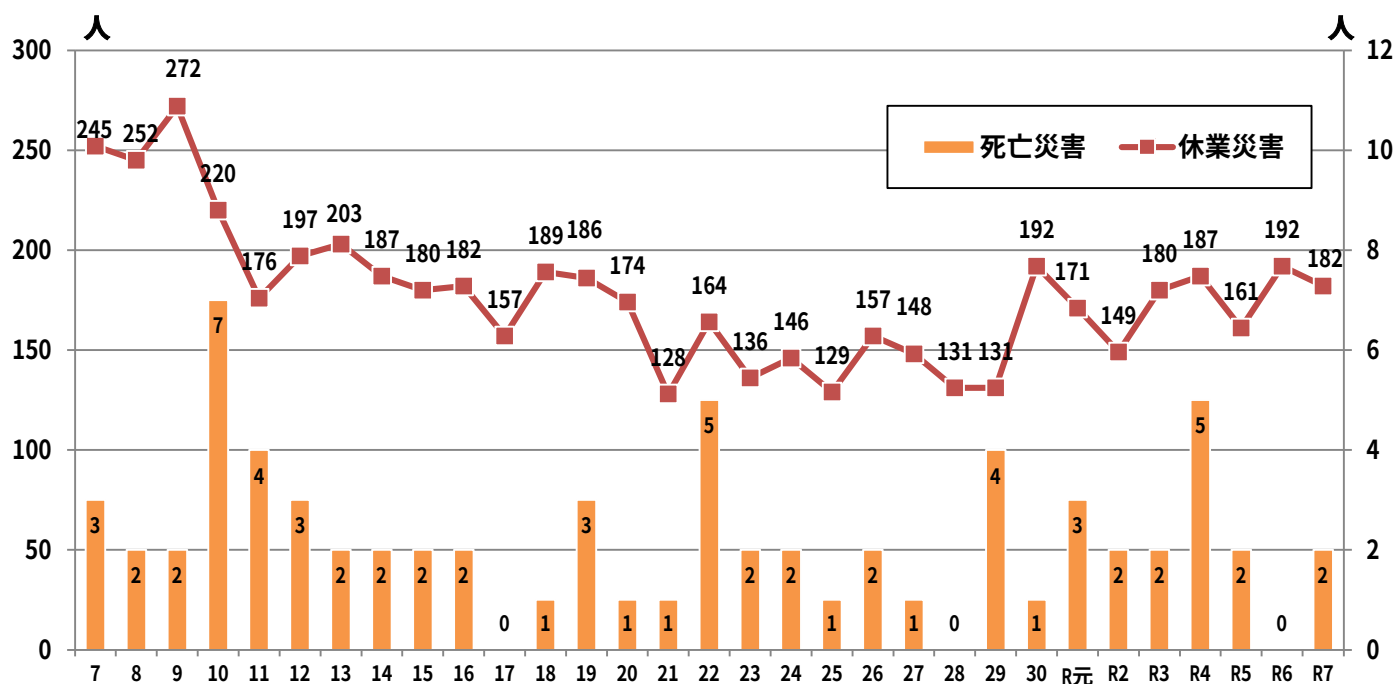
3.単位：人

(注) 1.本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上の災害を集計したものである。 2.死亡者数は、()書きで死傷者数の内数である。

4.「18 食品加工用機械」(旧「16 一般動力機械」)及び「42 床面、通路」(旧「41 仮設物・建築物・構造物等」)は、令和7年から新設

第2 飯田労働基準監督署管内における労働災害状況の推移

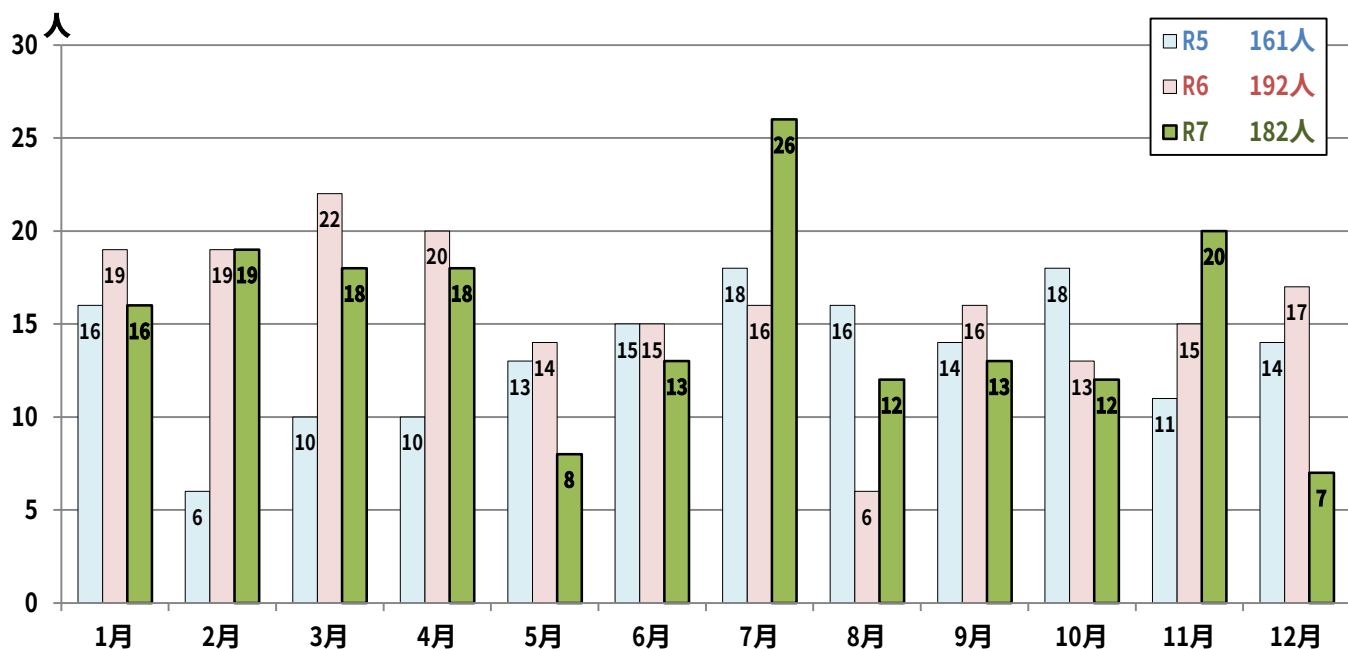
1 各年の労働災害発生状況の推移



特徴

- ① 令和7年の休業4日以上の死傷者数は182人であり、前年と比べて10人減少している。
- ② 令和7年の死亡者数は2人で、前年から2人増加している。

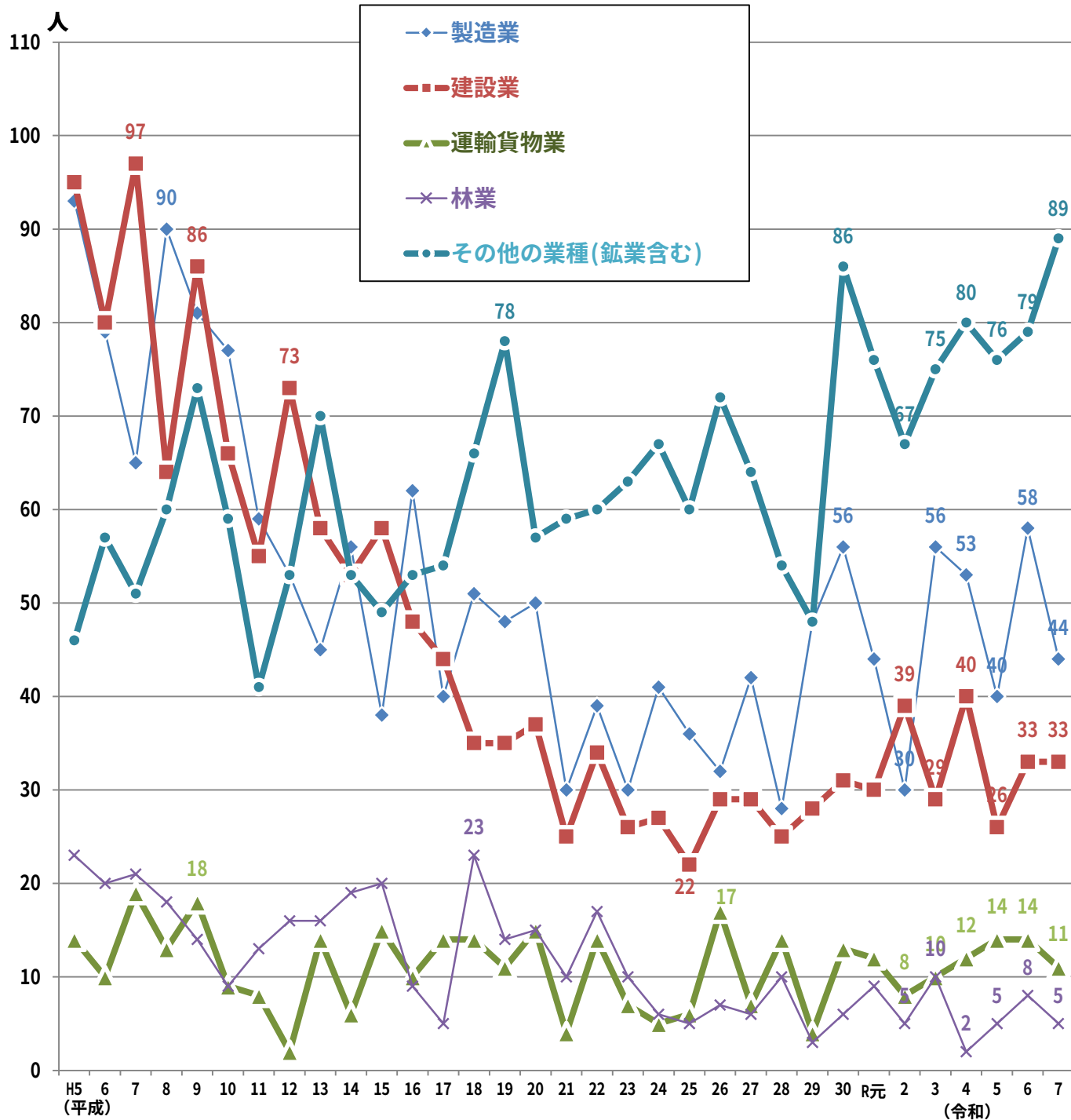
2 月別労働災害発生状況



特徴

- ① 令和7年の労働災害を月別に見ると、7月が26人と最多となっている。次いで、11月が20人、2月が19人と続いている。
- ② 例年冬季は災害多発傾向にあるが、令和7年は12月が7人と年間で最少となっている。

3 業種別労働災害発生状況の推移



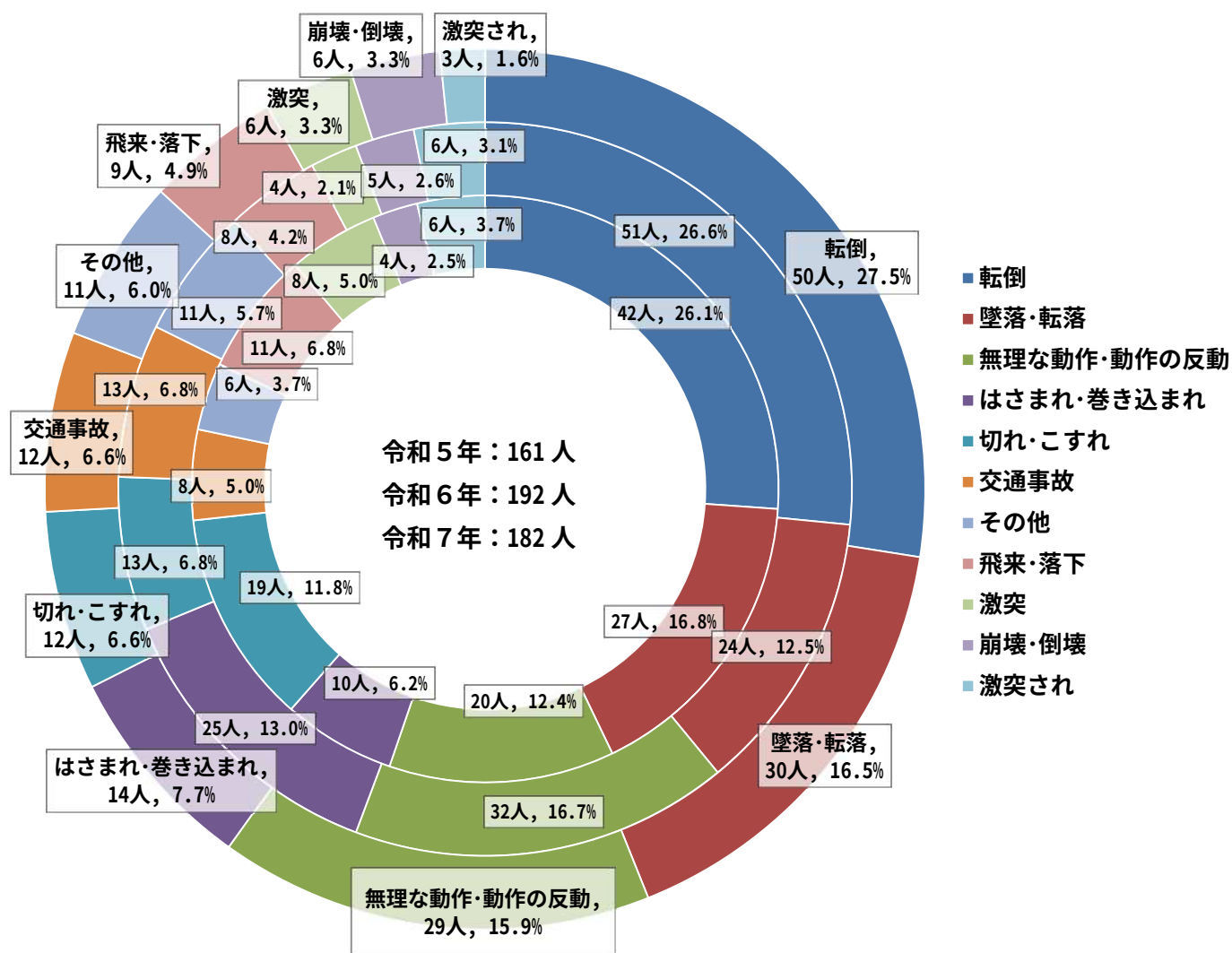
特徴

- ① 令和7年に労働災害が減少に転じた業種は、「製造業」、「運輸貨物業」、「林業」となっている。一方、「その他の業種（鉱業含む）」では、増加に転じた。
- ② 「建設業」は33人で、前年と同数であるが、死亡者1人が含まれている。
- ③ 「その他の業種（鉱業含む）」は昨年より10人増加した。また、「その他の業種（鉱業含む）」のうち、「卸売業・小売業」では、死亡者1人が含まれている。

第3 労働災害の発生状況について

1 事故の型別労働災害発生状況

※内円は令和5年、中円は令和6年、外円は令和7年を示す。



<その他の内訳>

令和5年：高温・低温の物との接触4人、有害物等との接触2人

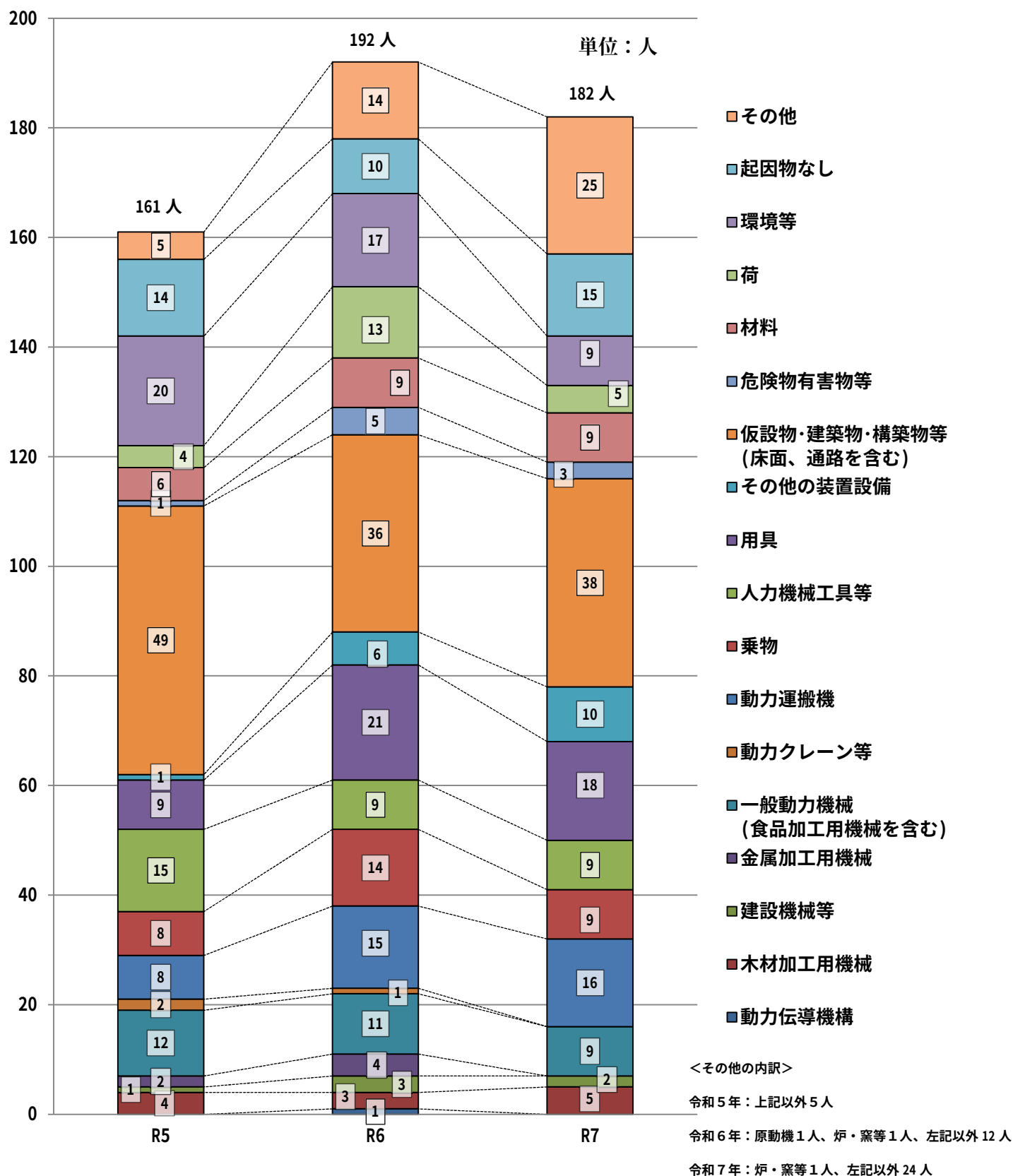
令和6年：踏み抜き1人、高温・低温の物との接触8人、有害物等との接触1人、左記以外1人

令和7年：高温・低温の物との接触2人、有害物等との接触2人、爆発1人、踏み抜き1人、左記以外5人

特徴

- ① 従来から多発している「転倒」、「墜落・転落」、「動作の反動・無理な動作」の占める割合が令和7年も依然として大きい一方、「はさまれ・巻き込まれ」は対前年比で44%減少した。
- ② 「転倒」による死傷者数は例年25%前後で推移しており、令和7年も27.5%と全体の1/4以上を占めている。
- ③ 令和6年と比較すると全体の死傷者数は減少したが、令和5年と比較すると21人増加した。

2 起因物別労働災害発生状況



特徴

- ① 例年、「仮設物・建築物・構築物」(床面、通路を含む)を起因とする災害による死傷者数が最も大きな割合を占めている。
- ② 令和7年は、「その他」を起因とする災害による死傷者数が増加した。

3 起因物別・事故の型別労働災害発生状況 ※令和7年発生分。単位は「人」

事故の型 起因物	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	高温・低温の物との接触	有害物当たりの接触	交通事故 (道路)	動作の反動・無理な動作	その他	合計
動力伝動機構														
木材加工用機械							1	4						5
建設機械等	2													2
金属加工用機械														
一般動力機械							1	2						3
食品加工用機械							4	2						6
動力クレーン等														
動力運搬機	6	1		1			4				3	1		16
乗物		1					1				7			9
人力機械工具等		3	1		2			2				1		9
用具	9	3	1	2		1	1	1						18
その他の装置、設備	1	1	2	2	1		1		1			1		10
仮設物・建築物・構築物等	6	1	1									2		10
床面、通路	2	22	1									3		28
危険物有害物等										2			1	3
材料				3	2		1	1				1	1	9
荷	1	1										3		5
環境等		3		1	1						2		2	9
起因物なし	1	9										5		
その他	2	5				2			1			12	3	46
合計	30	50	6	9	6	3	14	12	2	2	12	29	7	182

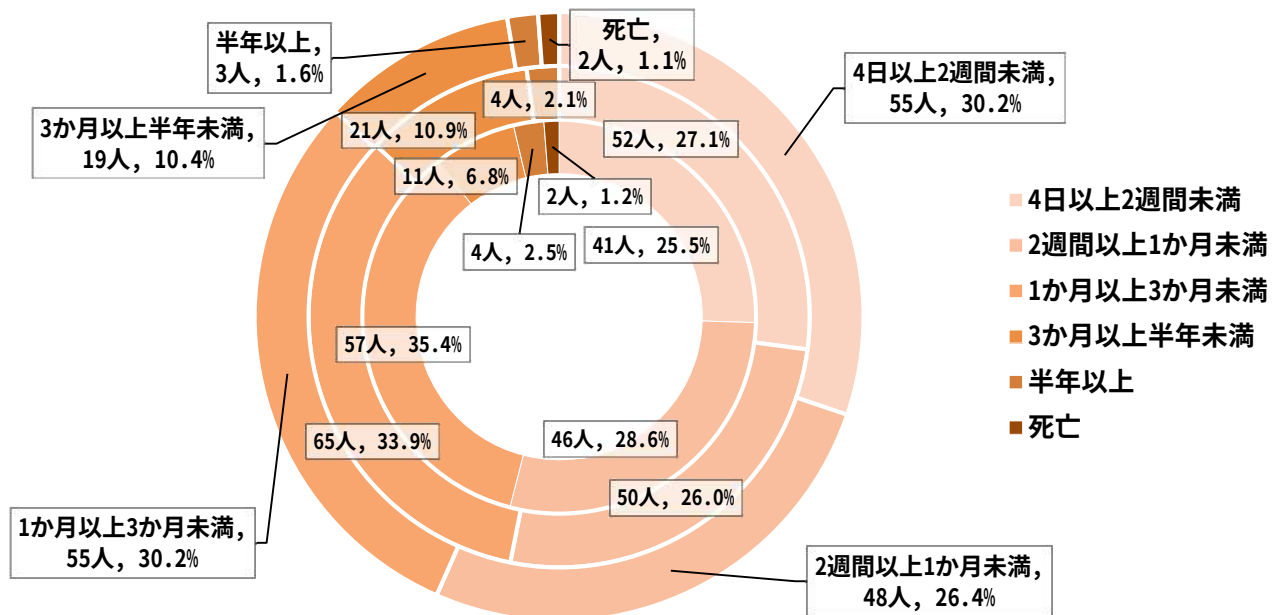
特徴

- ① 最も多かったのは、「床面、通路」を起因とする「転倒」で、全体の12.1%を占め、22人であった。
- ② 次いで、多い順に、「その他」の起因物による「動作の反動・無理な動作」が12人、「用具」を起因とする「墜落・転落」が9人、同じく「起因物なし」による「転倒」が9人となっている。

4 休業期間別労働災害発生状況

※内円は令和5年、中円は令和6年、外円は令和7年を示す。

※全体で令和5年は161人、令和6年は192人、令和7年は182人



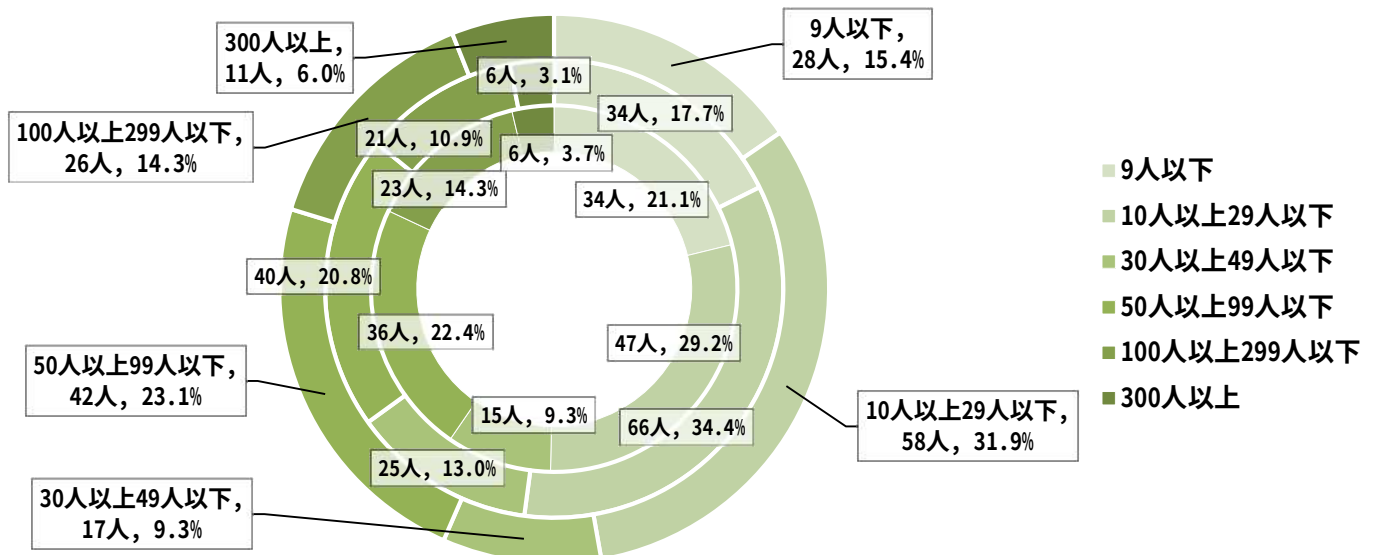
特徴

- ① 死亡者は、令和6年は0人であったが、令和7年は2人となっている。
- ② 休業3か月以上となった死傷者の割合は、令和5年が10.6%、令和6年は13.0%、令和7年が13.2%となり、全体の約1割超が長期休養につながる重篤な労働災害となっている。

5 事業場規模別労働災害発生状況

※内円は令和5年、中円は令和6年、外円は令和7年を示す。

※全体で令和5年は161人、令和6年は192人、令和7年は182人



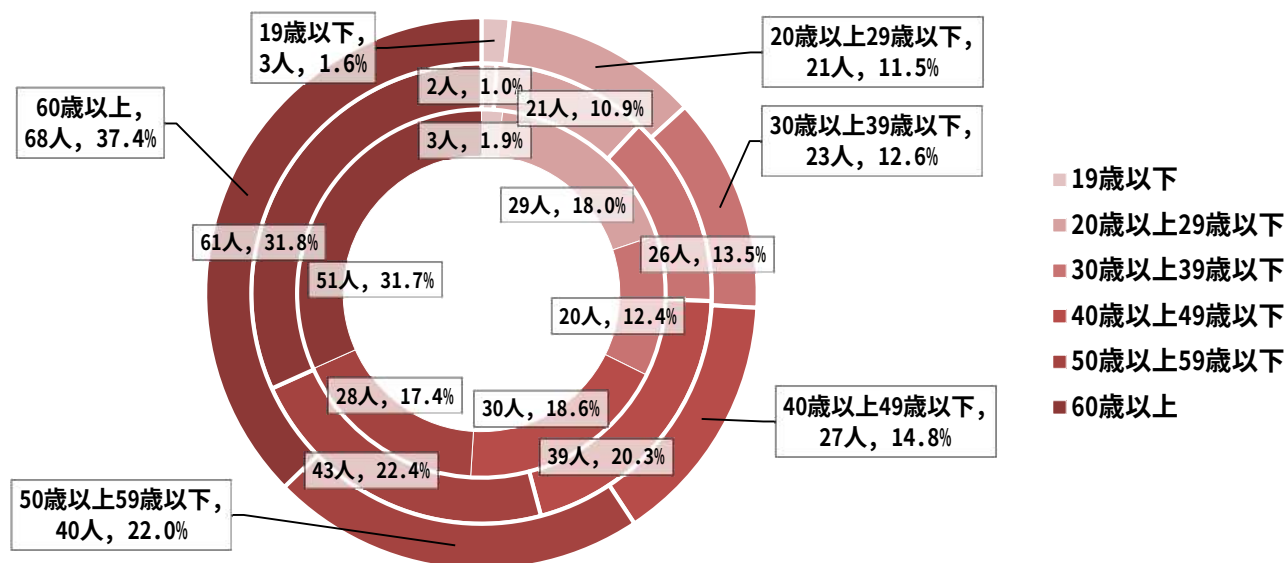
特徴

- ① 労働者数が29人以下の事業場における労働災害の割合は令和5年が50.3%、令和6年は52.1%、令和7年は47.3%、と依然として高水準であり、全体の約5割を占めている。
- ② 比較的小規模の事業場での発生割合が高いといえる。

6 年齢別労働災害発生状況

※内円は令和5年、中円は令和6年、外円は令和7年を示す。

※全体で令和5年は161人、令和6年は192人、令和7年は182人



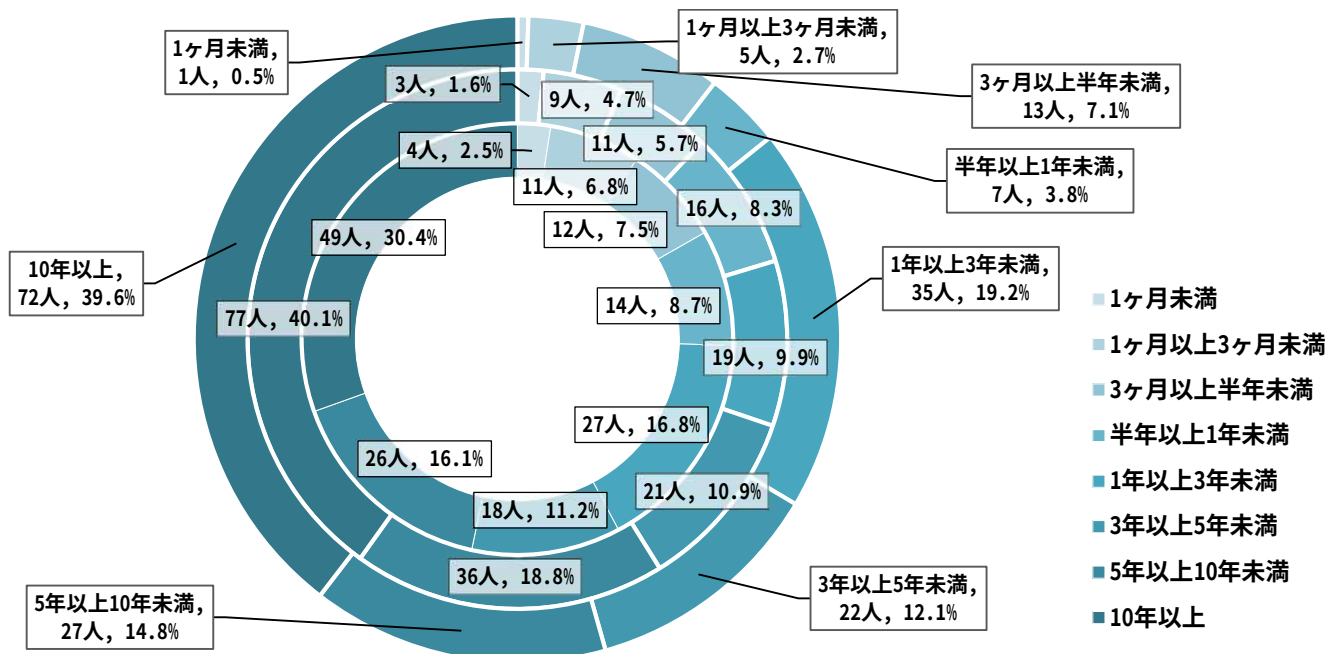
特徴

- 令和7年の50歳以上の死傷者数の割合は、全体の5割以上を占めている。
- 50歳以上の死傷者数が全体を占める割合は、49.1%（令和5年）→54.2%（令和6年）→59.3%（令和7年）と増加傾向である。

7 経験期間別労働災害発生状況

※内円は令和5年、中円は令和6年、外円は令和7年を示す。

※全体で令和5年は161人、令和6年は192人、令和7年は182人

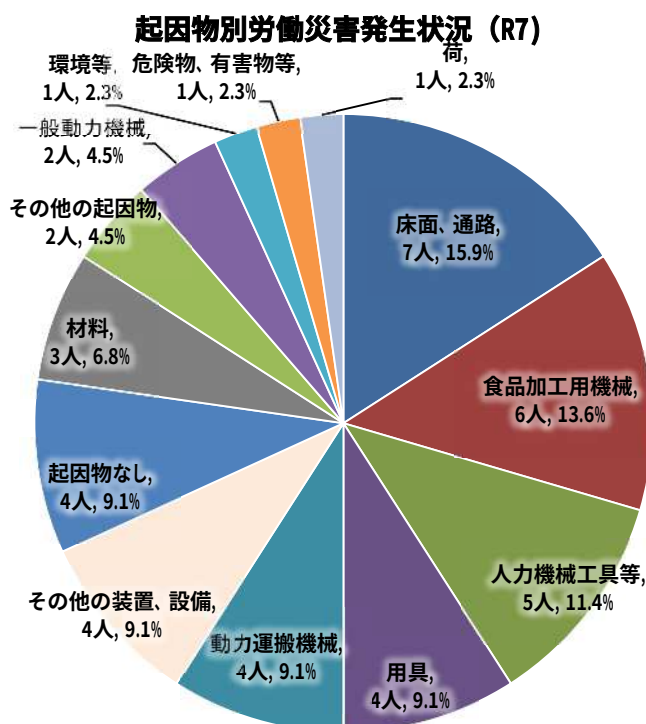
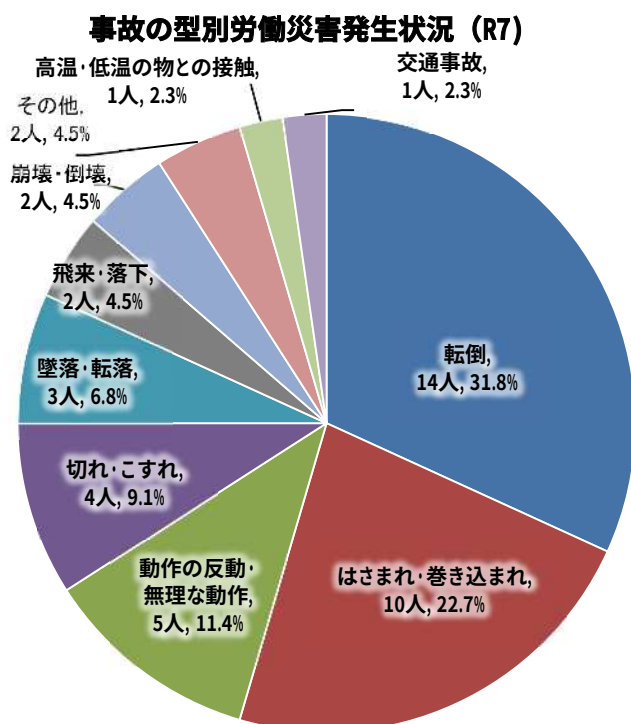


特徴

- 経験年数が「1年未満」の死傷者の割合は、25.5%（令和5年）→20.3%（令和6年）→14.3%（令和7年）と減少している。
- 一方、「10年以上」の経験のある労働者の発生割合は、30.4%（令和5年）→40.1%（令和6年）→39.6%（令和7年）と増加傾向である。

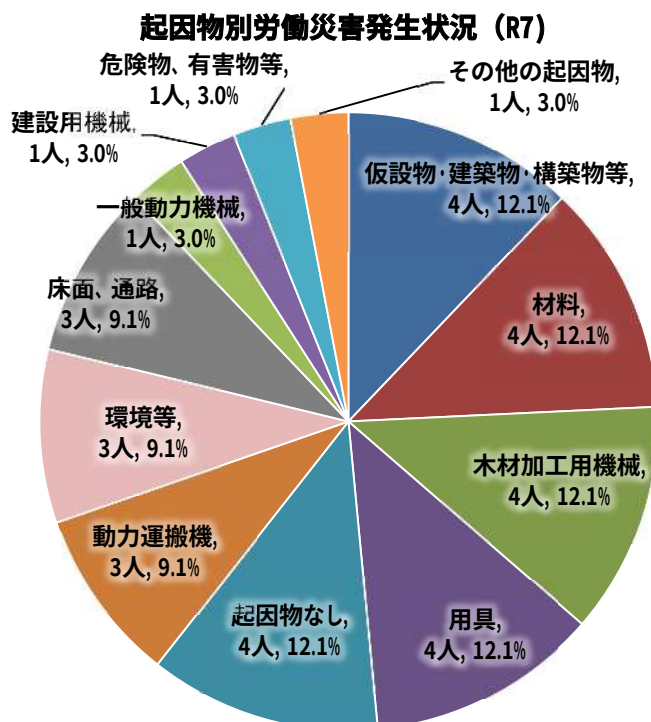
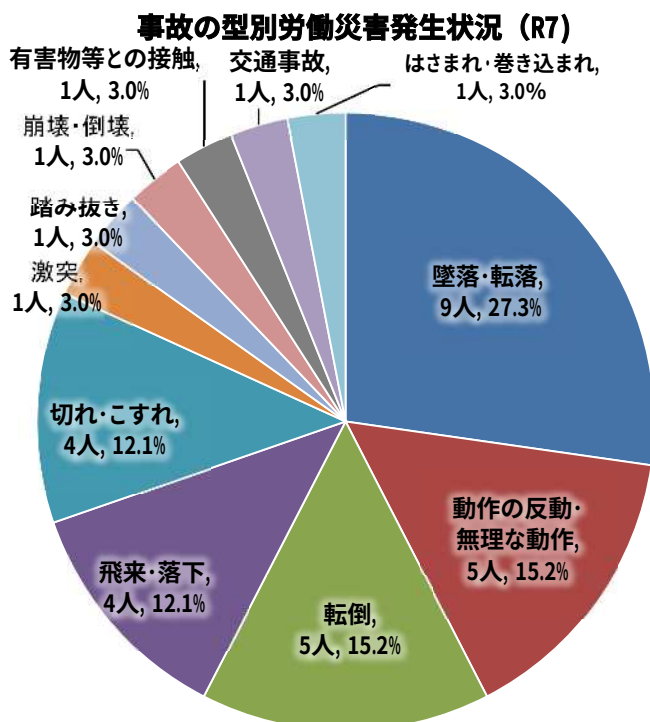
第4 各業種における労働災害発生状況及び労働災害事例など

1 製造業



事故の型別にみると、多い順に「転倒」31.8%、「はさまれ・巻き込まれ」22.7%、「動作の反動・無理な動作」11.4%となった。起因物別では、「床面・通路」が最多となった。

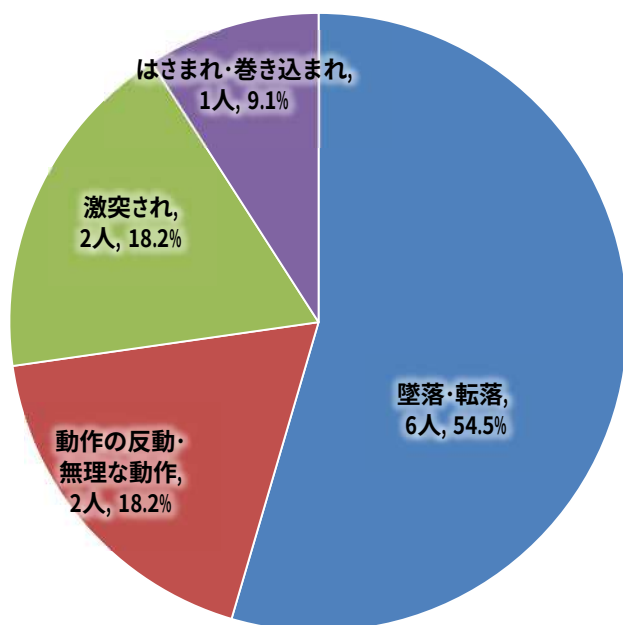
2 建設業



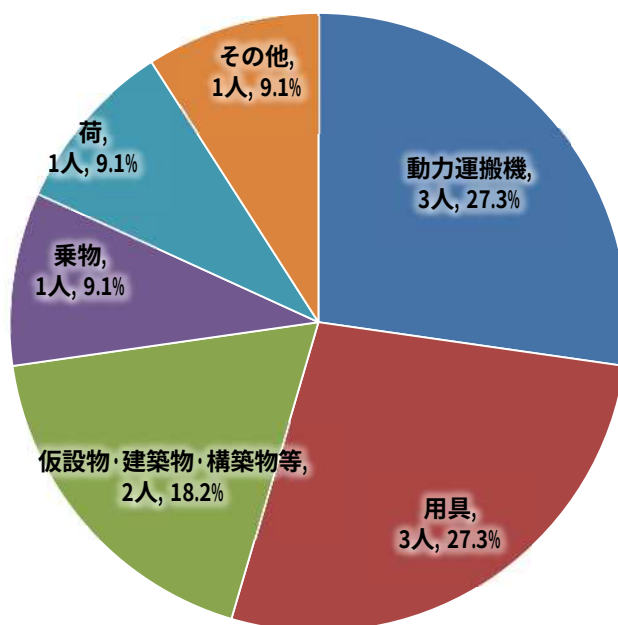
事故の型別にみると、多い順に「墜落・転落」27.3%、「動作の反動・無理な動作」と「転倒」がそれぞれ15.2%となった。起因物別では、「仮設物・建築物・構築物等」、「材料」、「木材加工用機械」、「用具」、「起因物なし」がそれぞれ4人と最多となった。

3 運輸貨物業

事故の型別労働災害発生状況 (R7)



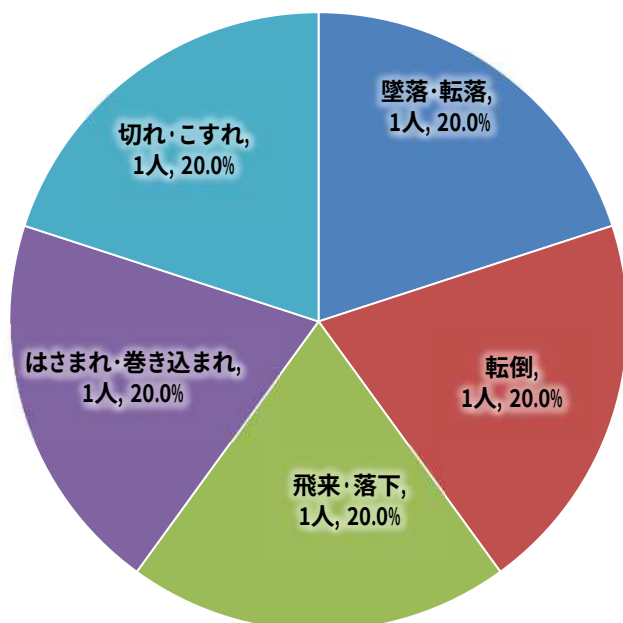
起因物別労働災害発生状況 (R7)



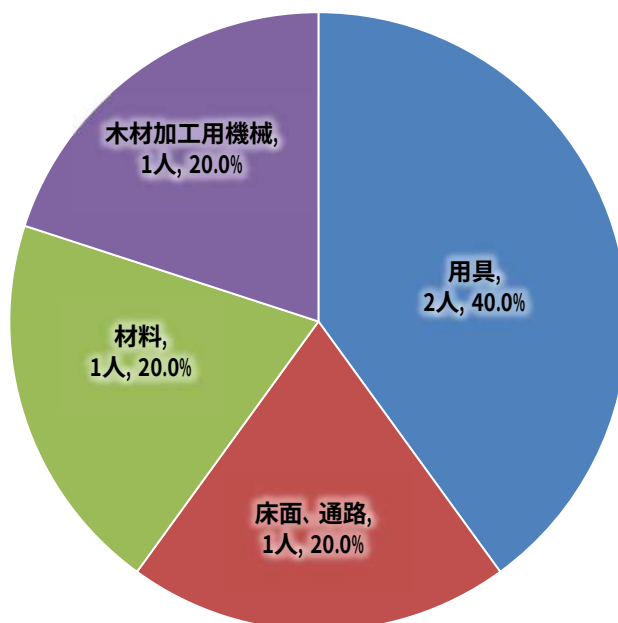
事故の型別にみると、「墜落・転落」が最多となった。起因物別では、「動力運搬機」、「用具」がそれぞれ3人と最多となった。

4 林業

事故の型別労働災害発生状況 (R7)



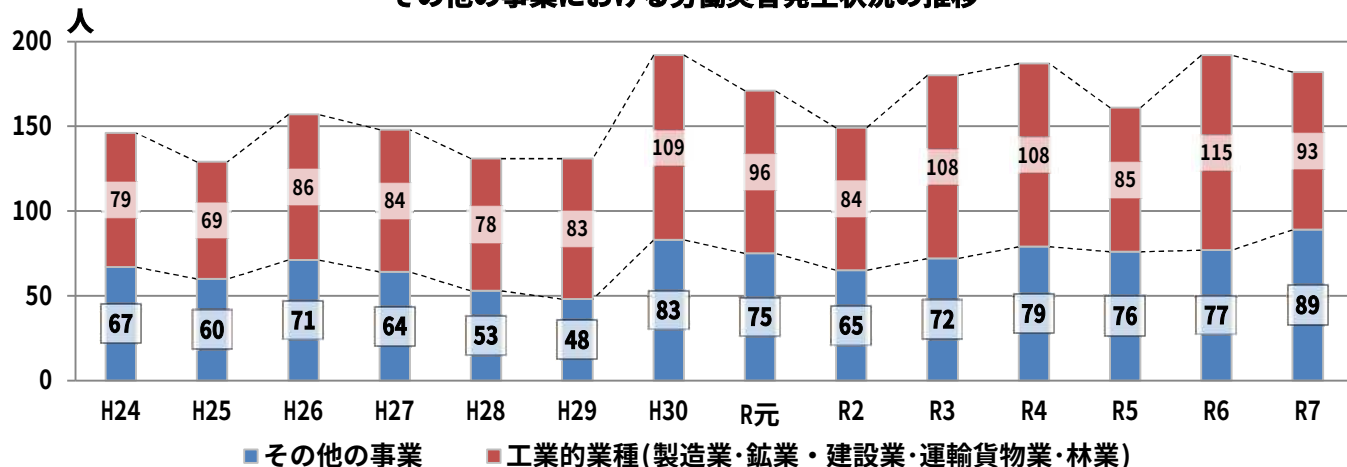
起因物別労働災害発生状況 (R7)



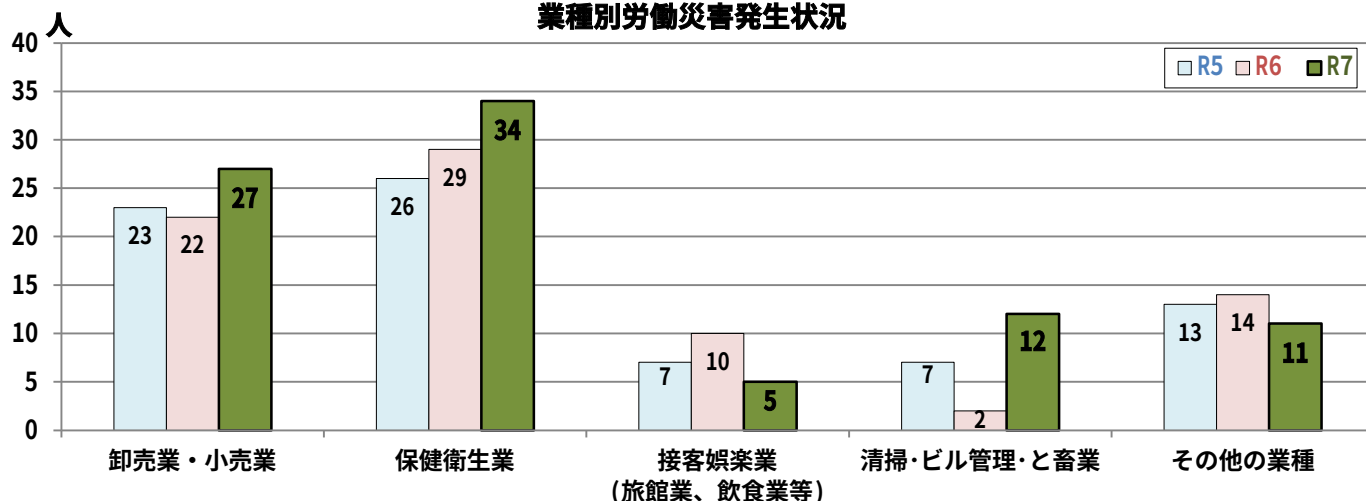
事故の型別にみると、「墜落・転落」、「転倒」、「飛来・落下」、「はさまれ・巻き込まれ」、「切れ・こすれ」がそれぞれ1人と同数であった。起因物では、「用具」が2人と最多となった。

5 その他の事業（製造業、鉱業、建設業、運輸貨物業、林業以外）

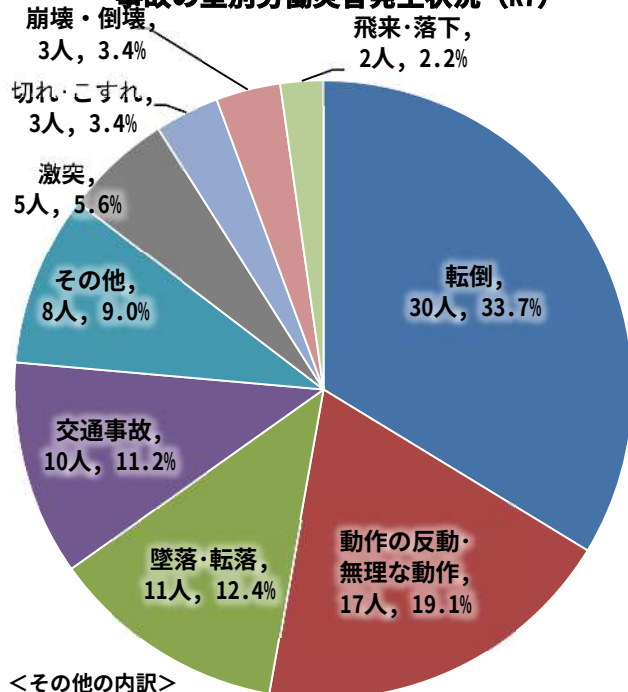
その他の事業における労働災害発生状況の推移



業種別労働災害発生状況



事故の型別労働災害発生状況 (R7)

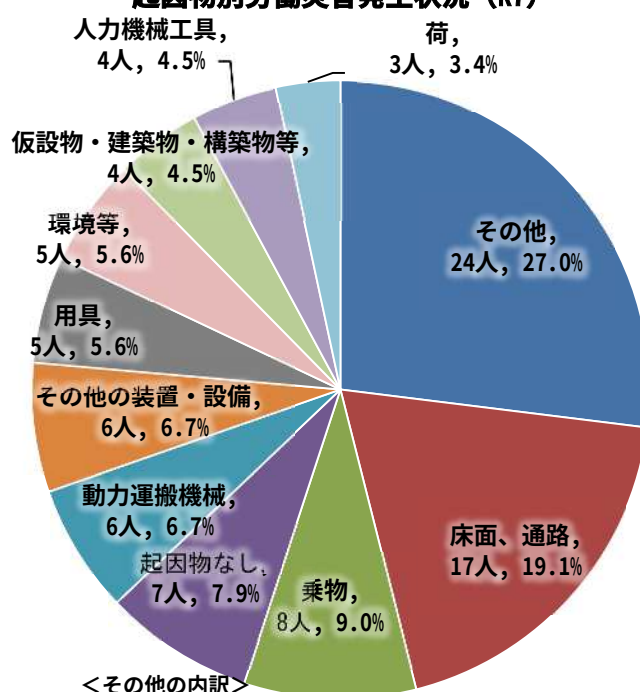


<その他の内訳>

激突され1人、はさまれ・巻き込まれ1人、

高温・低温の物との接触1人、有害物等との接触1人、左記以外4人

起因物別労働災害発生状況 (R7)



<その他の内訳>

建設機械等1人、炉・窯等1人、

危険物・有害物等1人、材料1人、左記以外20人

職場の安全と健康に役立つ情報

リスクアセスメント等関連資料・教材

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei14/>
(厚生労働省)



災害事例、各種教材 ・ 各種教材資料

化学物質 (モデルSDS、リスクアセスメント支援ツール等)

<https://anzeninfo.mhlw.go.jp> (職場のあんぜんサイト)



健康管理、メンタルヘルス対策など労働衛生対策全般の支援

(長野県地域産業保健総合支援センター)

<https://www.naganos.johas.go.jp>

- ※ **労働者 50 人未満**の事業場における健康管理支援
⇒ 飯伊地域産業保健センター



メンタルヘルス対策、ストレスチェック制度等

<https://kokoro.mhlw.go.jp> (こころの耳)



労働災害発生状況

長野労働局



飯田労働基準監督署



その他

転倒災害防止



エイジフレンドリー



熱中症予防



石綿関連



